

テクノアカデミー会津学生寮給食業務委託公募実施要領

1 業務名

テクノアカデミー会津学生寮給食業務委託

2 業務概要

本業務委託は、福島県立テクノアカデミー会津(以下、「本校」という。)学生寮における安全・安心で、かつ良質な給食の継続的な提供を図るため、給食業務の企画提案を募集し、最も優れた企画提案業者を選定のうえ、随意契約により委託契約を締結する。

3 業務仕様

別紙「テクノアカデミー会津学生寮給食業務委託仕様書」のとおり。

4 見積限度額

5,504,400 円(取引に係る消費税額及び地方消費税額を含む)を限度とする。

5 参加資格

業務企画書を提出する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しないこと。
- (2) 募集要領を公示した日から契約締結日までの期間において、県における入札参加資格制限措置要綱の規定に基づく入札参加制限中の者でないこと。

※県における入札参加資格制限措置要綱の規定とは、福島県建設工事等入札参加資格制限措置要綱、自動販売機の設置の用に供するための行政財産貸付入札参加制限措置要綱、福島県庁舎等維持管理業務入札参加資格制限措置要綱、福島県森林整備業務等入札参加資格制限措置要綱、福島県物品購入等競争入札参加資格制限措置要綱をいう。

- (3) 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者(同法第 41 条第 1 項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。)又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者(同法第 33 条第 1 項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。)でないこと。

- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号)第 2 条第 2 号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)に該当しないほか、次に掲げる者でないこと。

ア 役員等(提出者が個人である場合にはその者を、提出者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号)第 2 条第 6 号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)

イ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与している者。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

- (5) その他

ア 給食業務の実施にあたり、法定の諸手続を適正に行っている者であること。

イ 本校の学生寮と同等規模以上の給食業務を実施した実績があること。

6 実施のスケジュール

(1)参加申込書

申込期限 令和7年3月7日(金)午後5時まで

様式6 テクノアカデミー会津学生寮給食業務委託参加申込書により申込すること。(メールによる申し込みを可能とする。)

提出された参加申込書の内容及び参加資格要件の適否を確認し、その結果を令和7年3月10日(火)までに、資格確認通知書により通知する。

(2)業務企画書

提出期限 令和7年3月12日(水)午後5時まで

(3)質問がある場合

令和7年2月28日(金)午後5時までに、様式4質問書により送付すること。

原則は電子メールとするが、ファクシミリでの提出を希望する場合は、提出後必ず電話により着信の確認を行うこと。

質問のあった内容については、令和7年3月4日(火)までにテクノアカデミー会津ホームページに様式5により回答を掲載するので、必ず確認すること。

(4)業務企画書審査

令和7年3月14日(金)～令和7年3月18日(火)に実施する予定である。

業務企画書は公表しない。

(5)審査結果

令和7年3月24日(月)までに応募のあった全ての者に通知する予定である。

審査の内容は公表しない。

7 手続に関する事項

(1)参加申込書

ア 様式6号の参加申込書を記載し、Eメール、持参または郵送により提出とすること。

イ 郵送により提出する場合は、提出期限までに到着したものまでを有効とする。

ウ 参加資格を確認し、様式7により参加確認の有無を通知する。

(2)業務企画書

ア 要領に基づき別紙業務企画書を記載し、資料等を添付して Eメール、持参または郵送により提出すること。

イ 郵送により提出する場合は、提出期限までに到着したものまでを有効とする。

ウ 業務企画書等の作成等に要する費用は、提出者の負担とし、業務企画書等の返却はしない。

エ 業務企画書等の提出後における内容変更、差替え又は再提出は認めない。

オ 業務企画書に関するヒアリングは実施しない。

(3)提出先

郵便番号 969-3527

福島県喜多方市塩川町御殿場4丁目 16 番地

福島県立テクノアカデミー会津 総務学生課

Eメール aizu-ta@pref.fukushima.lg.jp 電話(0241)27-3221 ファクシミリ 0241-27-3312

8 業務企画書の記載内容、提出書類等

業務企画書は、別添様式により下記ア～エを作成して提出すること。

Eメールで提出する場合はPDFファイル等に変換して7(3)に記載したアドレスに送信すること。

また、印刷製本したものを持参または

郵送により提出する場合は、提出期限までに 1部 提出すること。

ア テクノアカデミー会津学生寮給食業務委託に係る業務企画書(表紙)

イ 会社概要(様式1)

ウ 給食業務内容(様式2)

エ 費用見積書(様式3)

オ 作成上の注意

- ・会社概要(様式1)及び給食業務内容(様式2)については、業務企画書に別紙評価シートの内容が記載されている場合は、任意様式による資料を認めるものとする。
- ・費用見積書(様式3)は、当校指定様式により作成すること。

9 業務企画書の評価基準、審査方法

ア 別記「テクノアカデミー会津学生寮給食業務委託に係る業務企画書評価基準」に基づき、公募により提出された業務企画書の審査を行い、最優秀提案者1者を選定する。

イ 本業務への参加申込事業者が1者の場合であっても、審査を実施する。

ウ 全審査者の合計評価点の平均が6割に達しない業務企画書は、選定の対象としない。

10 業務選定委員会

プロポーザル方式により提案のあった業務企画書を審査し、最も優れた企画提案者(以下「最優秀提案者」という。)を選定するため、業者選定委員会(以下この条において「委員会」という。)を設置する。

11 業務企画書を失格とする事項

次の各号のいずれかに該当する業務企画書は失格とする。

(1)募集要領等で示す条件に違反した業務企画書

ア 参加資格のない者が提出した業務企画書

イ 見積限度額を超えた金額となる業務企画書

ウ 参加申込書や業務企画書等が提出期限までに到着しない場合等

(2)虚偽の内容が記載されている業務企画書

(3)委員会の委員又は関係者に、業務企画書に対する援助を直接的又は間接的に求めた者が提出した業務企画書

12 契約に関する事項

契約については、下記のとおりとする。

(1)本業務委託は、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の2第1項第2号の規定に基づき、随意契約とする。

(2)契約書は別記「委託契約書(案)」のとおりとする。

(3)選定された者が提出した業務企画書の内容を仕様書に反映させ、契約の条件として提示して見積書を依頼し、見積金額が見積限度額の範囲内であった場合に、契約相手方として決定する。

(4)業務企画書に基づく履行ができなかった場合において、再度の履行が困難又は合理的でないときは、発注者は受注者に対し契約金額の減額、損害賠償の請求、契約の解除、違約金の請求の対象

とすることができる。

(5) 最高得点の応募者が契約締結を行わなかった場合は、次順位の応募者を選定業者に繰り上げることができるものとする。

(6) 契約保証金については下記のとおりとする。

ア 受注者は、契約金額の 100 分の 5 以上の額の契約保証金を納付しなければならない。

イ 契約保証金の納付は、福島県財務規則(以下、「財務規則」という。)第 228 条第2項の規定による担保の提供をもって代えることができ、財務規則第 229 条第1項各号の規定のいずれかに該当する場合は、契約保証金の全部または一部の納付を免除する。

ウ 契約保証金の減免については、落札者に別途通知する。

(7) 本件見積については、福島県議会において令和7年度予算が可決され、令和7年4月1日以降の予算が執行可能になったときに有効となる。予算が否決または関連予算が減額のうち可決されたときは契約を締結しない。